② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 手続における交渉の有無　無。

⑻ 競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、落札決定の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）により随時受け付ける。

⑼ その他　詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hajime Satou, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau

⑵ Classification of the services to be procured : 78

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Training Institute of Hokkaido Regional Development Bureau Government office building maintenance

⑷ Fulfillment period : From 1 April 2019 through 31 March 2020

⑸ Fulfillment place : The place specified by the Obligating Officer

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2019・2020・2021

③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of successful bid decision from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 p.m. 28 January 2019

⑻ Time limit for tender : 2 : 00 p.m. 19 February 2019

⑼ Contact point for the notice : Tasuku Hokari, Contract Section, Accounting Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5247

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年12月21日

支出負担行為担当官

東京航空局長　鶴田　浩久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第569号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　16

⑵ 調達等件名及び数量　東京国際空港16Ｒキュービクル外４件製造据付

⑶ 引渡場所　東京都大田区　東京国際空港内

⑷ 調達案件の仕様等

【仕様】

本件は、東京国際空港の16Ｒキュービクル及び16Ｌキュービクルの老朽化に伴う、更新に必要なキュービクルの製造、据付並びに16Ｒ及び16Ｌ精密進入化に伴う16ＲＧＳキュービクル、16ＬＳキュービクル及び34ＬＳＦＬキュービクルの製造、据付を行うものである。

【内容】

製造据付

引込盤	10面
受電盤	10面
き電盤	４面
動力盤	14面
電灯盤	16面
切換盤	５面
直流電源盤	５面
付属品等	１式
附属配線等	１式
撤去	一式

⑸ 履行期間　契約締結日の翌日から平成31年７月31日まで

⑹ 電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶ 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷ 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸ 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺ 次に掲げる製造納入実績（履行中のものは除く。）を有すること。

平成15年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。

ａ）「高圧受配電設備」の製造納入実績を有すること。

⑻ 対象機器に不具合が発生し、保守要員の派遣等を要請された場合24時間以内に技術者を派遣し対応できること。

⑼ 納入機器が引き渡し後１年以内に受注者の責任に帰する原因によって故障、破損した時は、無償で修理または新品に取り替える保証体制を整えていること。

⑽ 機器の部品等の補給体制が整備されていること。交換部品等の確保ができない場合は同等機能をもつ代替え品を補給できること。なお、機器の部品等については、引き渡し後も少なくとも22年間補給できること。

3　入札手続き方法等

⑴ 担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１―１―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505　ＦＡＸ03―6880―1506

⑵ 入札説明書の交付方法　平成31年１月21日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶ 競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成31年１月22日14時00分までに必着。